



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年8月7日

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 佐藤 直也
(氏名) 山口 幸作
TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,347	1.6	397	7.4	415	19.4	271	29.6
2026年3月期第1四半期	1,325	13.5	370	22.6	348	0.2	209	△29.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 295百万円 (31.5%) 2026年3月期第1四半期 224百万円 (△8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.12	—
2026年3月期第1四半期	16.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	6,905	5,630	81.5	438.62
2026年3月期	7,096	5,803	81.8	452.08

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 5,630百万円 2026年3月期 5,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年5月28日公表の「2027年3月期配当予想の修正 (無配) に関するお知らせ」のとおり、2027年3月期の期末配当は行いません。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	2.8	1,640	6.2	1,660	3.7	1,050	67.9	81.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	15,123,200 株	2026年3月期	15,123,200 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,285,525 株	2026年3月期	2,285,525 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	12,837,675 株	2026年3月期1Q	12,853,075 株

自己株式数については、当第1四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式176,400株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、ウクライナ情勢や中東情勢の混迷等、国際社会における地政学的な緊張の高まりを背景とした資源価格の高騰や外国為替相場の急激な変動による物価高が企業業績に影響を与えており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の広告分野においては、株式会社電通グループ及び株式会社CARTA HOLDINGSによる共同発表によれば、2026年のインターネット広告媒体費はビデオ(動画)広告及びソーシャル広告の好成長を背景に、前年比8.3%増加の3兆5,840億円になると予測されております。

このような状況の中、当社グループは「ファクト-事実-を情報化する」という経営理念のもと、客観的、公平な立場から事実を情報化し広く提供することで、社会からの信頼を獲得してまいりました。信頼を基盤とした事業成長を通じて、豊かでサステナブルな社会の実現を目指し、企業価値の創出に努めております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結経営成績は、次のようになりました。

売上高は、全ての報告セグメントが前年同期比で増収となり、前年同期比21,762千円増(1.6%増)の1,347,646千円となりました。

費用面では、売上原価は前年同期比17,237千円増(4.2%増)、販売費及び一般管理費は前年同期比22,755千円減(4.2%減)となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比27,280千円増(7.4%増)の397,520千円となり、営業利益率は29.5%となりました。経常利益は為替差益等により前年同期比67,675千円増(19.4%増)の415,688千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比61,975千円増(29.6%増)の271,168千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

①コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度(CS)調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度(CS)調査事業の売上高は、前年同期比で4.7%増加しました。商標利用・デジタルプロモーション(送客)・データ販売の各ビジネスが前年の実績を上回りました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で3.6%減少しました。検索広告を取り巻く事業環境の悪化により、自社メディア「オリコンニュース」のセッション数及びバナー広告単価は前年と比べ減少しました。外部メディア向けコンテンツ提供は、ニュース記事及び動画による収入が増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、前年同期比14,080千円増(1.3%増)の1,070,398千円、セグメント利益はニュース配信・PV事業の減収により前年同期比11,005千円減(1.6%減)の660,785千円となりました。

②データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比1,628千円増（1.0%増）の169,954千円、セグメント利益は前年同期比1,804千円増（2.9%増）の64,476千円となりました。

③広告事業

広告企画制作を中心に、広告イベント等の企画運営事業等を展開しております。株式会社新旭の2026年2月から4月までの3か月の経営成績を当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績に取り込みました。売上高は、前年同期比9,210千円増（10.2%増）の99,492千円、セグメント利益は前年同期比21,729千円増の16,111千円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,905,816千円となり、前連結会計年度末と比べ190,804千円減少しました。これは主に法人税等及び配当金の支払いに伴う現金及び預金等の減少によるものです。

負債合計は1,274,960千円となり、前連結会計年度末と比べ18,047千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。純資産合計は5,630,856千円となり、前連結会計年度末と比べ172,756千円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益271,168千円の計上、配当金468,506千円の支払等によるものです。

これにより自己資本比率は81.5%となり、前連結会計年度末と比べ0.3ポイントの減少、前第1四半期連結会計期間末と比べ1.0ポイントの減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,262	4,410,585
受取手形、売掛金及び契約資産	715,494	641,275
商品及び製品	5,211	4,523
その他	348,233	405,559
貸倒引当金	△1,988	△1,951
流動資産合計	5,654,213	5,459,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,903	48,729
車両運搬具（純額）	1,783	1,585
工具、器具及び備品（純額）	97,470	92,593
土地	1,973	1,973
建設仮勘定	—	5,012
有形固定資産合計	151,130	149,895
無形固定資産		
ソフトウェア	76,597	76,215
その他	4,225	9,133
無形固定資産合計	80,823	85,349
投資その他の資産		
投資有価証券	754,643	791,295
繰延税金資産	42,191	5,666
その他	420,221	420,221
貸倒引当金	△6,603	△6,603
投資その他の資産合計	1,210,453	1,210,579
固定資産合計	1,442,407	1,445,825
資産合計	7,096,620	6,905,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,225	30,306
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,400
未払法人税等	327,134	104,912
その他	706,549	902,716
流動負債合計	1,183,310	1,152,335
固定負債		
長期借入金	55,600	50,800
株式報酬引当金	43,358	43,358
繰延税金負債	5,321	23,926
その他	5,417	4,541
固定負債合計	109,697	122,625
負債合計	1,293,008	1,274,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	57,960	57,960
利益剰余金	6,066,878	5,869,540
自己株式	△1,512,587	△1,512,587
株主資本合計	5,704,701	5,507,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,911	123,492
その他の包括利益累計額合計	98,911	123,492
純資産合計	5,803,612	5,630,856
負債純資産合計	7,096,620	6,905,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,325,884	1,347,646
売上原価	414,803	432,041
売上総利益	911,080	915,605
販売費及び一般管理費	540,839	518,084
営業利益	370,240	397,520
営業外収益		
受取利息	8,334	10,148
受取配当金	492	987
為替差益	—	15,324
その他	53	44
営業外収益合計	8,879	26,504
営業外費用		
支払利息	1,085	1,234
株式関連費	4,438	4,677
支払手数料	2,471	2,420
為替差損	23,108	—
その他	2	4
営業外費用合計	31,107	8,336
経常利益	348,012	415,688
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	348,012	415,688
法人税、住民税及び事業税	102,689	100,704
法人税等調整額	36,129	43,815
法人税等合計	138,819	144,520
四半期純利益	209,193	271,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,193	271,168

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	209,193	271,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,733	24,581
その他の包括利益合計	15,733	24,581
四半期包括利益	224,926	295,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,926	295,750
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	広告	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,056,318	168,326	90,282	1,314,927	10,956	1,325,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,000	—	—	21,000	—	21,000
計	1,077,318	168,326	90,282	1,335,927	10,956	1,346,884
セグメント利益	671,790	62,671	△5,618	728,843	10,956	739,800

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない外部顧客へのサーバー利用料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	728,843
「その他」の区分の利益	10,956
のれんの償却額	△27,757
全社費用(注)	△341,802
四半期連結損益計算書の営業利益	370,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	広告	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,070,398	169,954	99,492	1,339,846	7,800	1,347,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,000	—	—	21,000	—	21,000
計	1,091,398	169,954	99,492	1,360,846	7,800	1,368,646
セグメント利益	660,785	64,476	16,111	741,373	7,800	749,173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない外部顧客へのサーバー利用料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	741,373
「その他」の区分の利益	7,800
全社費用（注）	△351,652
四半期連結損益計算書の営業利益	397,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	22,313千円	19,993千円
のれんの償却額	27,757	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	広告	計		
顧客満足度(CS)調査	629,714	—	—	629,714	—	629,714
ニュース配信・PV等	426,603	—	—	426,603	—	426,603
データ提供等	—	168,326	—	168,326	—	168,326
広告・イベント企画運営	—	—	90,282	90,282	—	90,282
その他	—	—	—	—	10,956	10,956
顧客との契約から生じる収益	1,056,318	168,326	90,282	1,314,927	10,956	1,325,884
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,056,318	168,326	90,282	1,314,927	10,956	1,325,884

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	広告	計		
顧客満足度(CS)調査	659,052	—	—	659,052	—	659,052
ニュース配信・PV等	411,346	—	—	411,346	—	411,346
データ提供等	—	169,954	—	169,954	—	169,954
広告・イベント企画運営	—	—	99,492	99,492	—	99,492
その他	—	—	—	—	7,800	7,800
顧客との契約から生じる収益	1,070,398	169,954	99,492	1,339,846	7,800	1,347,646
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,070,398	169,954	99,492	1,339,846	7,800	1,347,646

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付け)

メディア株式会社(以下「公開買付者」といいます。))が2026年5月29日より実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。))に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。))が2026年7月14日をもって終了いたしました。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者が2026年7月15日付で公表した「オリコン株式会社(証券コード:4800)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。本公開買付けに当社株式4,103,380株の応募があり、応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限(1,074,300株)以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

この結果、2026年7月22日(本公開買付けの決済の開始日)に本公開買付けの決済が行われ、同日付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合(注)が20%以上となるため、公開買付者は、新たに当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなりました。

(注)総株主の議決権の数に対する割合は、当社が2026年6月25日に公表した「第27期有価証券報告書」に記載された2026年3月31日現在の発行済株式総数(15,123,200株)から、当社が同日現在所有する自己株式数

(2,109,125株)(但し、当社の役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式(176,400株)は、法令上、議決権が存在することから自己株式数から除きます。以下、当社が所有する自己株式数において同じです。)を控除した株式数(13,014,075株)に係る議決権の数(130,140個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(但し、リトルポンド、光通信株式会社、UH Partners 2投資事業有限責任組合、UH Partners 3投資事業有限責任組合、光通信KK投資事業有限責任組合、エスアイエル投資事業有限責任組合が所有する当社株式、当社の役員向け株式給付信託の信託財産として日本カストディ銀行が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社が2026年5月28日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」(その後の変更を含みます。)の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由等」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針」に記載のとおり、当社を完全子会社化するための一連の手続(以下「本スクイーズアウト手続」といいます。)を実施する予定とのことです。

当社株式は、本日現在、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)スタンダード市場に上場されておりますが、本スクイーズアウト手続を実施した場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となります。なお、当社株式が上場廃止となった後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。